

青年層の「ニュース離れ」に関する事例分析 ～ 大学生のメディア接触調査から (2014) A Study of Youth and News (2014)

山崎 晶¹

Aki YAMASAKI

¹ 四国学院大学総合教育研究センター

Shikoku Gakuin University Center for Research and Development for Higher Education

要旨…若者の日常的な情報接触行動の一端を明らかにし、ニュース摂取の実態を考察することを目的として、大学生を対象に質問紙調査を行った。その結果、若者が「ニュースだと思う」/「日常的に摂取している」情報には隔たりがあることが明らかになった。ニュースを「広く浅く」把握することの意義を説くことが、今日の若者に必要な情報教育といえるだろう。

キーワード ニュース、大学生、インターネット、メディア環境

1. 研究の目的

本研究は、若者の日常的な情報接触行動の一端を明らかにし、ニュース摂取の実態を考察することを目的とする。

情報通信技術の普及によって若者の情報環境は多様化しているものの、日常的な情報摂取を携帯電話のみで行う者は少なくない。橋元良明ら (2013) が 2012 年に行った日本人の情報行動に関する調査では、10 代におけるインターネットの利用時間がテレビの視聴時間を上回っている。同調査をもとに橋元は、10 代の若者がインターネットで摂取する情報の多くは、友人らと取り交わすメールやソーシャルメディア、ネットを利用した通話といった「コミュニケーション系情報」であると述べる (橋元[2013:481])。また、若者の参加度が高いとされる Twitter で話題になるニュースの大半は、ゴシップや芸能情報で、政治や経済の話題が乏しいことから、若者が「時事的な情報」として日常的に摂取しているのは、気晴らしのような話題であることがうかがえる。日常的に摂取する情報の偏りはインターネットの登場によって拍車がかかり (Sunstein [2001=2003])、情報のタコソボ化が生じていると解釈できる (土橋・南田・辻編[2011])。

若者の関心の偏りについては、政治的無関心を中心に古くから議論されており (鮑戸[1968]、居安[1989])、選挙の投票率の低下 (明るい選挙推進協会[2014]) も指摘されている。加えて、ざっと目を通すことでその日の重要な出来事がわかる新聞は年々購読率を下げている。新聞通信調査会の調査 (2014) によると、「朝刊を読んでいる人」は 76.9%で、2012 年に 8 割を下回って以来、低下傾向にある。

新しいメディアの登場や、それに伴う「情報観」の変化が若者のニュース観を変化させた一端を担っていることは明らかになっている。では、若者は何をニュースとしてとらえ、実際に何をニュースとして摂取しているのか。また、ハードニュースを忌避するのはなぜか。本稿では、大学生に対する質問紙調査とインタビュー調査をもとに考察を行う。それは政治的無関心層への啓発や、シチズンシップ教育の在り方を検討することに資するだろう。

2. 方法

本研究では、香川県下にある私立大学の1年生全員を対象とした質問紙調査と、同校の一部の学生を対象としたヒアリング調査を併用した。

質問紙調査は無記名の自記式集合調査であり、2014年の4月と10月に実施した¹⁾。被対象者となったのは2014年度の1年生全員で、年齢はおおむね18-20歳である。1年生を調査対象とした理由は、1学年全員が前後期に分かれて受講する必修科目があるため、サンプルを安定して確保することができること、また、1学年の傾向がつかみやすいといった理由からである。

主な質問項目には、①属性（性別、現在の居住形態）、②所有する携帯電話の種類、③個人所有するメディア機器、④ニュースの入手手段、⑤ニュースと思っているもの、⑥日常的に摂取しているニュース、⑦主要な情報入手手段、⑧新聞の購読（購読状況、購読紙、読む頻度、読む／読まない理由）がある。質問項目の多くの部分が新聞購読に関するものになっているのは、もともと新聞とニュースに関する授業を行うにあたって、購読経験の有無を明らかにする目的で行われた調査であるためである。また、以上の質問紙調査を補足する目的で、40名の学生を対象に1回あたり20分程度の半構造的なインタビュー（グループインタビューも含む）を行った。

有効回答数は258票で、うち男性が56.2%、女性が43.8%。居住形態は「一人暮らし」35.3%、「寮」12.0%、自宅52.7%である。なお、親元を離れて暮らす学生の大半は、四国島内の出身である。

3. 得られた知見

(1) 情報環境の特徴

メディア環境については、テレビとスマートフォンが主要なものとして浮かび上がった。さらなる検証を必要とするが、スマートフォンの個人所有率は89.5%（フィーチャフォン9.3%、携帯電話不所持1.2%）である。一方、テレビの個人所有率は74.0%で、携帯電話の個人所有率がテレビを上回っている。インタビューによると、初めて携帯電話を手にしたのは中学3年から高校1年にかけての間だという声が多く確認される。スマートフォンへの買い替えは大学進学前後に行った者が多く、所持していない学生も「現在使用中のもの本体代金を支払い終えたら買い換える予定」だと言う。なお、日本におけるスマートフォンの普及には地域格差が少ない（総務省[2013]）。高知県下にある大学生を対象に情報機器に関する調査を行った遠山（2013）も、大学生のスマートフォン所有には出身地の地域格差が少ないと述べる。ゆえに、情報を得る手段としてスマートフォンが台頭しつつあるのは、全国的、かつ全年齢的な傾向とみてよいだろう。他のメディア機器の利用についても、辻（2010）が2005年に行った愛媛県松山市と東京都杉並区の比較調査によると、都心部と地方とで大きな差はない。

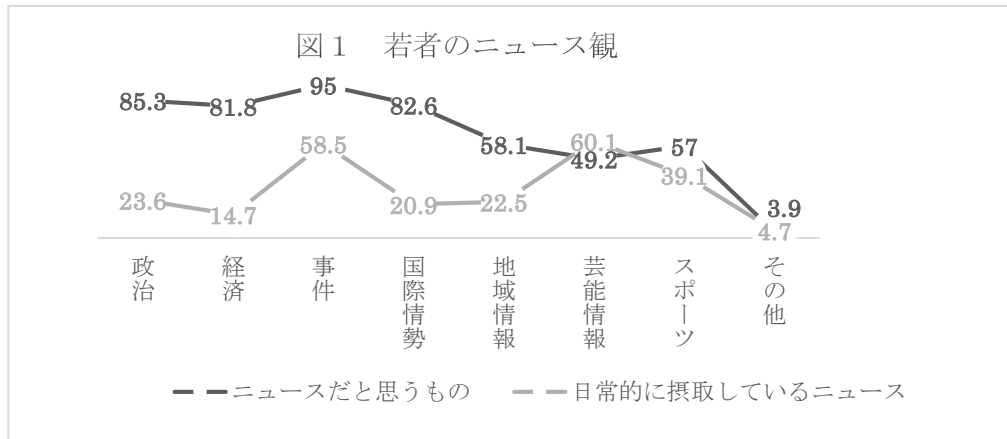
一方、テレビについては、所持しない理由と在宅時間との強い結びつきがインタビューによって確認された。親元を離れて生活する学生へのインタビューでは、部活やアルバイトで在宅時間が限られるため、親元を離れる際にテレビを買わなかったという証言が、自宅通学生からは、かつてはアナログテレビを自室に持っていたが、デジタルテレビへの買い替えを行わなかったという証言が確認された。ただし、自宅の共用空間（居間など）のもの買い替え行われており、時間の合う家族と一緒にテレビを見ているという証言もあった。合わせて「テレビは在宅時間しか見られない」と述べる者も少なくなく、ワンセグを使用した携帯電話によるテレビ視聴はほとんど想定されていないことも明らかになった。

このようにテレビの個人所有率は携帯のそれを下回るが、テレビを主要な情報入手手段と考える者は58.5%おり、携帯電話を経由したインターネット接続（29.8%）を大きく上回っている。スマートフォン所持者は8割を超えているが、それでもなお、テレビは主要な情報入手手段とみなされている。

(2) 若者のニュース観

では、学生は何をもって「ニュース」とみなしているのか。20代の投票率の低迷が嘆かれて久しく、「政治離れ」「ニュース離れ」が話題になることも少なくない今日、若者が「ニュースとして摂取しているもの」と「ニュースとみなしているもの」はいったいどのようなものなのか。

図1は、日常的に摂取しているニュースと、ニュースだと考えるものを、政治など8項目から複数回答可で質問した結果である。



摂取しているニュースの筆頭は「芸能情報」（60.1%）、次いで「事件」（58.5%）、「スポーツ」（39.1%）で、友人同士で会話する際の話題になりやすいものや、センセーショナルなものが挙げられた。他方、政治や経済、国際情勢といったいわゆる「ハードニュース」については、低い率にとどまっている。とはいえ、かれらはこれらをニュースと捉えているようで、「ニュースだとみなしているもの」として、「政治」85.3%、「経済」81.8%、「国際情勢」82.6%と、いずれも8割を超える回答があり、「芸能情報」については49.2%にとどまっている。このことから、若者は政治経済といったハードニュースを「ニュース」と捉えてはいるものの、日常的にチェックすることには及び腰であるといえる。

③ハードニュースへの関心の薄さ

学生のハードニュースへの関心のありようを確認する質問として、新聞を読む頻度を尋ねたところ、新聞を「毎日読む」「ときどき読む」と答えた者が35.7%、「あまり読まない」「全く読まない」が64.0%であった。読まないと答えた者の中には、親元を離れて暮らす者が少なくなく、インタビューでは「新聞はぜいたく品」「学費と生活費をやりくりするので精いっぱい」といった経済状況を反映する声や、「お金を払わなければ読めない」「インターネットから無料でニュースが入手できるから」「情報は無料で当然」という近年の情報環境を如実に反映させたような声も確認された。あわせて家庭での購読状況を尋ねたところ、「現在購読中」との回答は58.1%、「かつて購読していた」35.7%、「これまでに購読したことがない」5.8%であった。購読している新聞名については、全国紙が27.6%、地方紙が72.4%という回答が得られた。一番よく読むページをインタビューで尋ねたところ、「テレビ欄」、次いで「地域情報」が多く、中には「新聞は後ろから読みはじめて、時間があれば初めのページを読む」という者もあり、ハードニュースを敬遠する傾向がここからもうかがえる。

4. 考察

(1) ニュース観のズレ

以上のように若者が「ニュースだと思う」情報と「ニュースとして摂取している」情報の間には隔たりがあり、政治や経済などのハードニュースは敬遠され気味であることが明らかになった。増税や原発問題などの身近な政治的話題には多少関心があり、選挙への関心も低くないが、国家の動向を把握するなどの行動には及んでいないことがうかがえる。インタビューでは「政治や経済のニュース自体が身近な事柄のように思えない」など、社会を理解する上での基礎的な知識の不足がうかがわれる言葉がみられた。たしかに、ニュースを「ネットでやり取りする仲間の身の回りに生じる出来事」（橋元+電通総研[2010]）と捉えているなど、幼少時からブロードバンドの整った環境に暮らすかれらの情報摂取が、身近な話題にとどまっていると捉える声は少なくない。しかし、本調査から、若者はハードニュースをニュースとして認識しているものの、自ら摂取するには至っていないという面が明らかになった。若年層の政治への関心の高まり²を報じる声もあるが、調査結果を見る限りそれはまだ少数派であるといえる。かれらの政治への関心のありようについては、居住地や、年齢、知的関心などを含めたさらなる分析が必要であろう。

(2) 変わりつつある「理解」の定義

若者が日常的に摂取しているニュースが、センセーショナルな事件や芸能情報に偏る遠因として、ニュース観の「ズレ」とともに指摘しておきたいのが、かれらが「(物事を)理解した」と想定している状態のありようである。インタビューを重ねる中で、かれらが「理解する」ということを、一語一句を理解することと捉えている傾向が浮かび上がってきた。インタビュー時に新聞を1冊読ませると、印字されている文字すべてを読み通そうとし、知らない言葉が一つでもあると「わからない」と

判断して、読むことにつまるケースが少なくなかった。知らない言葉を読み飛ばしながら状況をだまかに把握するといったニュース摂取は、かれらにとって「理解」ではないという。こうした傾向は、「今北産業(=今来たから三行で内容を要約してほしい)」というネットスラングや、(携帯電話で接続した場合)インターネット上に掲載されるニュースが、見出しのみが掲載され、残りの文章は見出しの向こうに隠れているといった、論点を極限まで絞り込んだもので物事を理解しようとする現代日本の「知」のありようとも共通点が見出せる。

(3) 求められる体系的なニュース理解の意義

加えて、若者のハードニュースの敬遠は、ニュースを総合的に理解することの意義やノウハウを学ぶ機会の少なさが原因とも考えられる。インタビューでは、かれらが受けてきた「情報教育」の多くは機器の操作が中心で、メディアからの情報の受け取り方は、国語などの科目で特定のニュースを扱う形で行われていたということが確認された。このことをどう解釈するかは難しいが、少なくとも今回の調査対象者に限って言えば、偏りなくニュースを知る意義や、そのために有効なニュース摂取のノウハウを知る機会を高校までの間に得られなかったとらえてよいと思われる。

場所や時間を問わず手軽に自分に必要な情報が得られるスマートフォンは、文字通り「便利な」メディアであるが、個人の興味関心に根差した情報摂取になりがちである。他方、総覧性が高い新聞については、「文章がところどころ飛んで配置されている」「どこが記事の終わりがわからない」など、インタビューで否定的な意見が確認された。テレビのニュース番組も番組を通して視聴することでニュースを総覧できるが、その視聴も「気になるニュースがあったら見る」「家族がつけているのをなんとなく見る」という「偶発的な」もので、番組の最初から最後までを一貫して視聴すると述べる者は少なかった。だとすると、今日の若者に必要な情報教育とは、ニュースを「広く浅く」把握することの意義を説くことといえるのではないかと。

本報告では、地方都市における大学生対象のアンケート調査を用いて、今日の若者の情報接行動の特徴を検討してきた。大学に所属しない若者に対する調査や、都心部在住の若者に対する調査は今後の課題である。

参考文献

- 1) 鮎戸弘, 1968, 「投票行動の社会心理学」, 『放送学研究』, 第19号, pp.69-103, 日本放送協会.
- 2) 土橋臣吾・南田勝也・辻泉編著(2011): 『デジタルメディアの社会学』, 北樹出版.
- 3) 橋元良明+(株)電通 電通総研 奥律哉・長尾嘉英・庄野徹(2010): 『ネオ・デジタルネイティブの誕生』, ダイヤモンド社.
- 4) 橋元良明(2013): 「新たな時代の情報の受容と発信情報の科学と技術」, 『情報の科学と技術』第63巻12号, pp.480-485, 社団法人情報科学技術協会.
- 5) 居安正, 1986, 「若者の政治的無関心について」, 『現代社会学』, 第21号, pp.72-76, アカデミア出版会.
- 6) 木村忠正(2012): 『デジタルネイティブの時代』, 平凡社.
- 7) Sunstein, C. (2001=2003) *Republic.com*, Princeton University Press. (=2003, 石川幸憲訳, 『インターネットは民主主義の敵か』, 毎日新聞社).
- 8) 遠山茂樹(2013): 「地方大学生における地域コミュニケーション状況に関する調査研究: 高知県下の大学生を対象に」, 『情報文化学会誌』第20巻2号, pp.43-50.
- 9) 辻泉(2010): 「地方の若者・都市の若者」, 『松山大学論集』第22巻1号, pp.442-465, 松山大学.

参考URL

- 明るい選挙推進協会 「衆議院議員総選挙年代別投票率の推移」 <http://www.akaisenkyo.or.jp/070/various/071/syugi/69/> (2014年10月16日アクセス)
- 公益財団法人新聞通信調査会 「2014年メディアに関する全国世論調査」 <http://www.chosakai.gr.jp/notification/pdf/report7.pdf> (2014年10月16日アクセス)
- 総務省 「平成25年度版情報通信白書」 <http://www.soumugojp.johotsusintokei/whitepaper/jah25/html/nc243120.html> (2014年10月20日アクセス)

¹ 調査の実施および集計には、四国学院大学の川又実氏にご協力いただいた。記してお礼を申し上げる。

² 高校生による参政権年齢の引き下げを求める運動 (teens right movement) など。